

経営の概況

平成17年11月16日



沖縄電力株式会社

経営の概況 目次

1. 平成17年度中間決算のポイント	最近の沖縄経済の動向について	1
	平成17年度 電力需要の動向	2
	平成17年度 中間決算の概要	3
	平成17年度 年度見通し	4
2. 経営のポイント	沖縄電力の経営環境	5
	沖縄電力の課題	6
	企業価値の向上に向けて	7
	経営環境	
	電力需要	8
	競争	9
	経営努力	
	戦略的な営業活動	10
	効率化の状況	11, 12
	課題への対応	
	電力設備	13, 14
	燃料	15
	離島収支改善	16
	環境負荷（地球温暖化対策）	17
	グループ経営の方向性	18
3. 経営のトピックス	次期電源開発	19, 20
	米軍基地について	21

1. 平成17年度中間決算のポイント

最近の沖縄経済の動向について

◎現状

個人消費が底堅さを維持しているほか、入域観光客数が過去最高のペースで推移するなど、観光関連が景気回復をリードしており、全体として回復を続けている

◎先行き

公共投資の減少から、建設関連で厳しい状況が続くと予想されるが、「沖縄ブーム」の持続等を背景に観光関連が景気回復をリードしていくほか、個人消費も底堅さを持続するとみられることから、全体として着実な回復を続けると考えられる

主要経済指標(伸び率)の推移

(単位: %)

項目	16年度			17年度
	上期	下期	年度計	上期
大型小売店売上高	▲2.6	1.3	▲0.7	2.3
新車販売台数	2.4	10.2	6.1	10.0
家電卸出荷額	0.5	2.0	1.2	▲2.4
新設住宅着工戸数	▲4.6	15.4	4.6	11.5
公共工事請負金額	▲7.4	▲13.2	▲10.3	0.5
入域観光客数	2.7	▲1.0	0.8	7.3
完全失業率	7.9	7.6	7.8	7.8
企業倒産金額	▲52.6	▲61.2	▲56.3	234.0

注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース

注②: 完全失業率は原数値

(出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他)

平成17年度 電力需要の動向

平成17年度 上期実績

(単位:百万kWh、%)

		H17上期	H16上期	H17 上期計画	対前年 伸び率	計画比
販売 電力量	電 灯 計	1,526	1,501	1,523	1.6	100.2
	電 力 計	2,393	2,418	2,388	▲ 1.0	100.2
	合 計	3,919	3,919	3,911	0.0	100.2

(電灯)

・お客さま数の安定した伸びにより、前年を上回った(1.6%)

(電力)

・業務用電力においてお客さま数の増加による需要増があったものの、前年に渇水のため需要増だった水道業が反動減となったことなどにより、前年を下回った(▲1.0%)

(合計)

・以上により、全体としては、ほぼ計画どおりで、前年並みの39億1千9百万kWhとなった

平成17年度 年度見通し

(単位:百万kWh、%)

		H17年度	H16年度	対前年 伸び率
販売 電力量	電 灯 計	2,861	2,809	1.8
	電 力 計	4,371	4,384	▲ 0.3
	合 計	7,232	7,193	0.5

(電灯)

・お客さま数の安定した伸びにより、前年を上回る見通し(1.8%)

(電力)

・ホテル、商業施設(ショッピングセンター等)などの新規需要の増加が見込まれるものの、前年に渇水のため需要増だった水道業の反動減による影響が予想されることから、ほぼ前年並みとなる見通し(▲0.3%)

(合計)

・以上により、全体としては72億3千2百万kWhとなり、前年を上回る見通し(0.5%)

平成17年度 中間決算の概要

	単 体			連 結		
	当中間期	前年 同期比	当初 計画比	当中間期	前年 同期比	当初 計画比
売上高	752億74百万円	+3.5%	+0.4%	794億70百万円	+2.9%	△1.5%
営業利益	132億39百万円	△2.5%	+5.9%	132億69百万円	+1.4%	+6.2%
経常利益	111億35百万円	+2.9%	+6.1%	110億89百万円	+13.7%	+5.6%
当期純利益	71億30百万円	+2.3%	+6.4%	70億77百万円	+17.2%	+8.9%

※当初計画は、5月公表値

- 単体、連結ともに「増収増益」
- 収支好転要因は、燃料費調整制度の影響等による電灯・電力料の増加や償却進行に伴う減価償却費の減少、支払利息の減少等
- 収支悪化要因は、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料の増加、修繕費の増加等

平成17年度 年度見通し

	単 体			連 結		
	年度見通し	前年比	当 初 計 画 比	年度見通し	前年比	当 初 計 画 比
売 上 高	1,420億円程度	+3.5%	+1.4%	1,560億円程度	+3.5%	+0.6%
営 業 利 益	160億円程度	△5.6%	0.0%	173億円程度	△1.0%	△2.8%
経 常 利 益	120億円程度	+3.6%	0.0%	132億円程度	+16.6%	△2.2%
当 期 純 利 益	77億円程度	+1.4%	0.0%	81億円程度	+6.4%	△1.2%

※当初計画は、5月公表値

- 単体、連結ともに「増収増益」の見込み
- 収支好転要因は、燃料費調整制度の影響等による電灯・電力料の増加や償却進行に伴う減価償却費の減少、支払利息の減少等
- 収支悪化要因は、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料の増加、修繕費の増加等
- 単体では、燃料費調整制度の影響等により、売上高を20億円上方修正
- また、燃料費の大幅増が見込まれるが、経営努力により吸収し、利益の修正はなし
- 連結では、連結子会社の業績見直し等があり、売上高の上方修正は10億円のみ、利益は下方修正

2. 経営のポイント

沖縄電力の経営環境

電力需要

- 人口増加等を背景とした需要の増加
- 民生用の比率が高いため、景気変動の影響低い

競争

- 系統独立による電力間競争からの隔離
- PPSとの競合なし
- 自家発事業者の進出は限定的
(PECによるグループからの需要離脱防止)

※PEC…(株)プログレッシブエナジー

一方で、電気事業法、沖縄振興特別措置法、租税特別措置法等により…

他電力会社と異なる自由化範囲
税制上の優遇措置

沖縄電力の課題

電力設備

- 単独系統のため、高い供給予備力が必要
- 石油、石炭のみに頼る電源構成

燃料

- 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大

離島

- 高コスト構造のため恒常的に赤字を計上

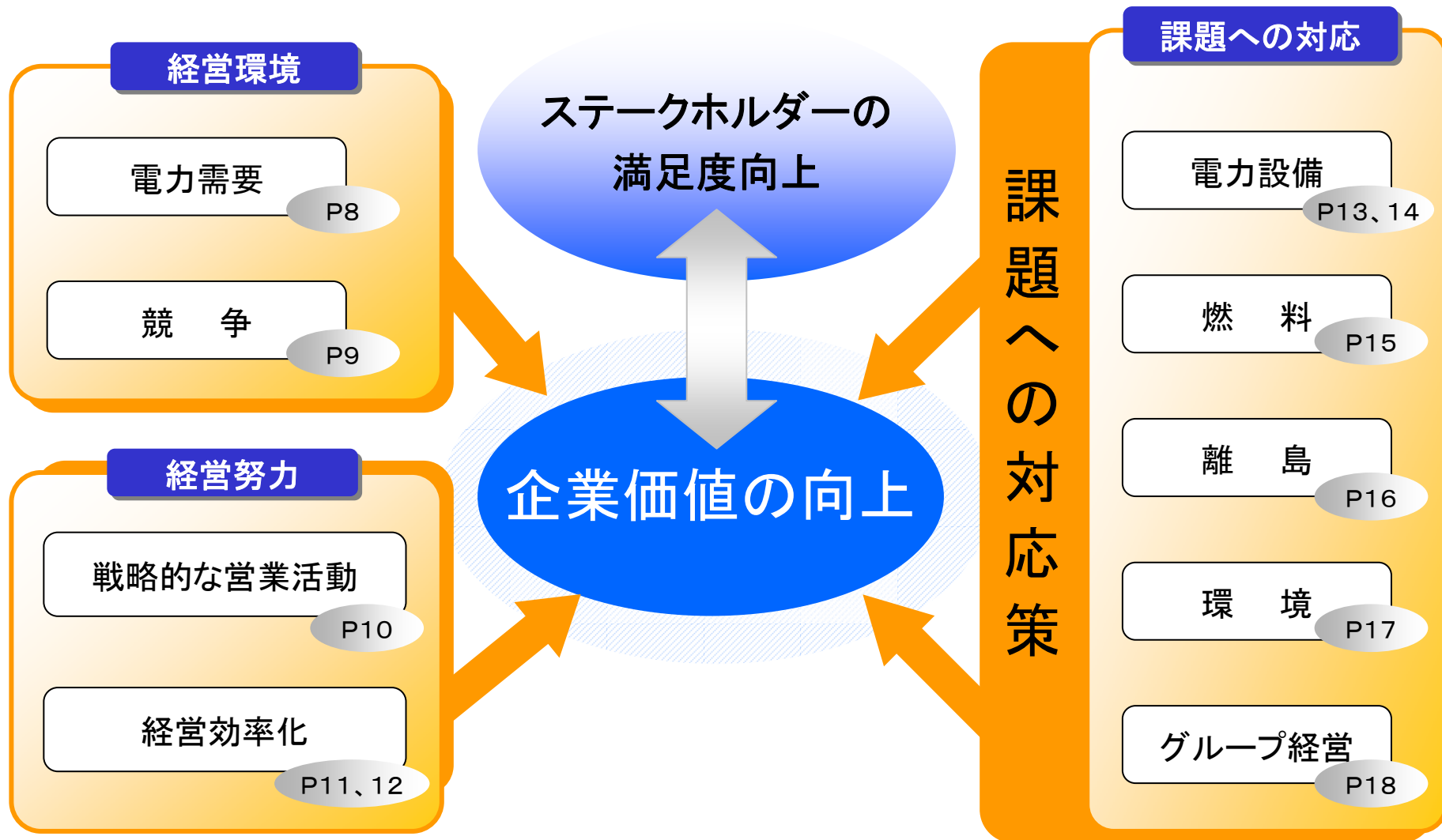
環境

- 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

グループ経営

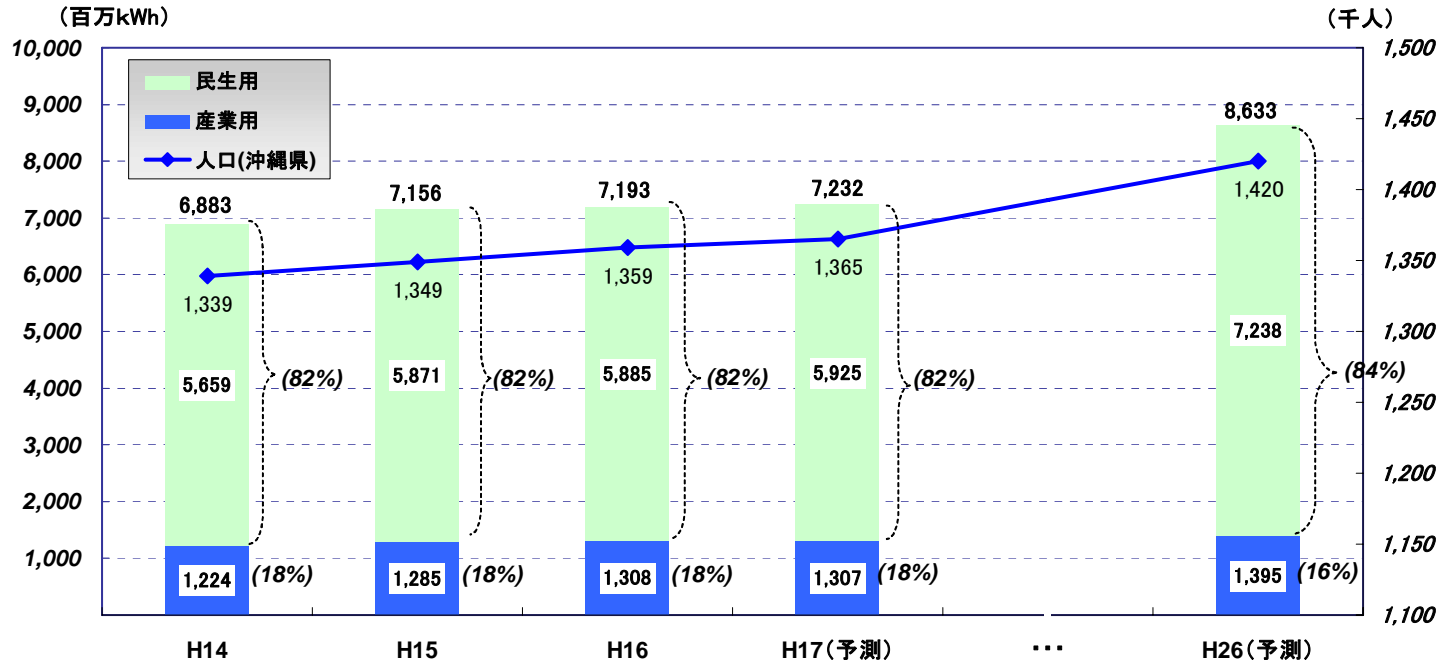
- グループの企業価値向上に向けた取組みが必要

企業価値の向上に向けて



経営環境 ～電力需要～

人口の増加にともない、民生用需要を中心とした電力需要の安定した伸びが見込まれる



沖縄 (単位: %)

年平均伸び率		H5-H15	H15-H26
電力需要	民生用	2.9 (2.8)	1.9 (2.3)
	産業用	2.2 (2.2)	0.8 (0.8)
合計		2.8 (2.7)	1.7 (2.0)

注:()内の伸び率は気温うるう補正後

全国(沖縄除き) (単位: %)

年平均伸び率		H5-H15	H15-H26
電力需要	民生用	2.8 (2.6)	1.7 (1.6)
	産業用	0.9 (0.9)	0.6 (0.6)
合計		2.0 (1.9)	1.2 (1.2)

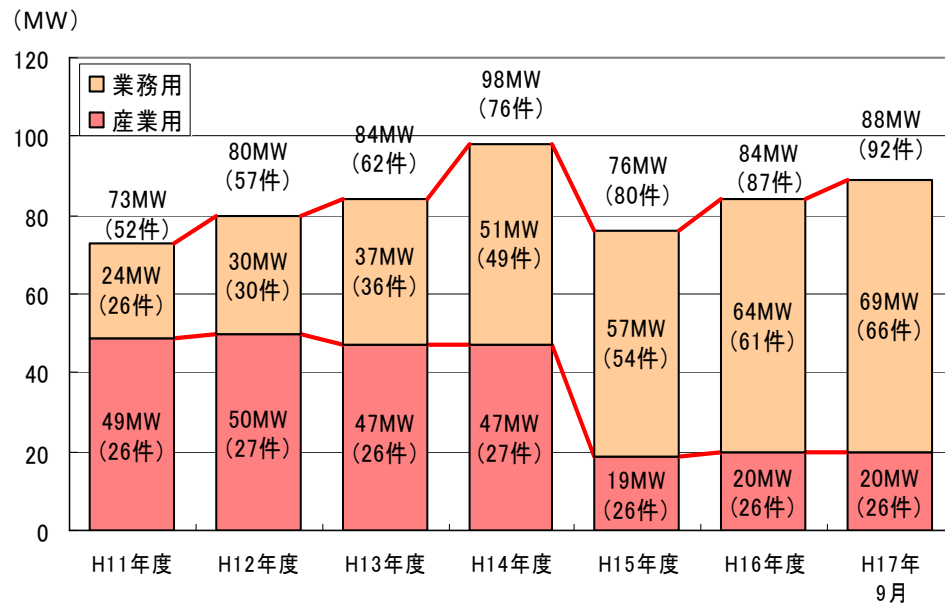
出所: 日本電力調査委員会 (伸び率は流通対応需要にて算出)

注:()内の伸び率は気温うるう補正後

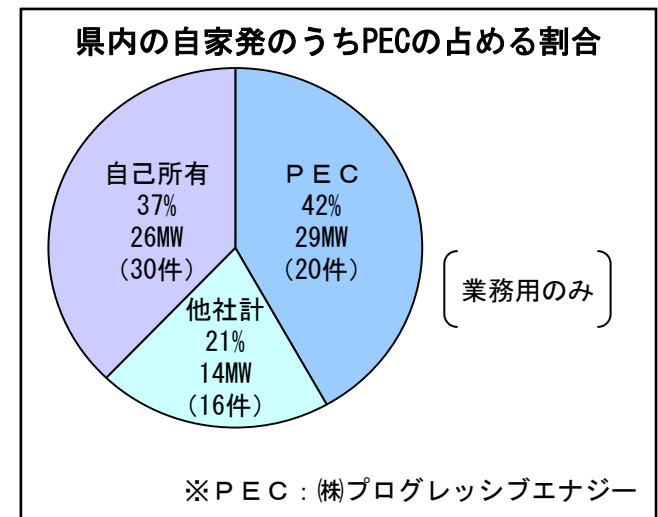
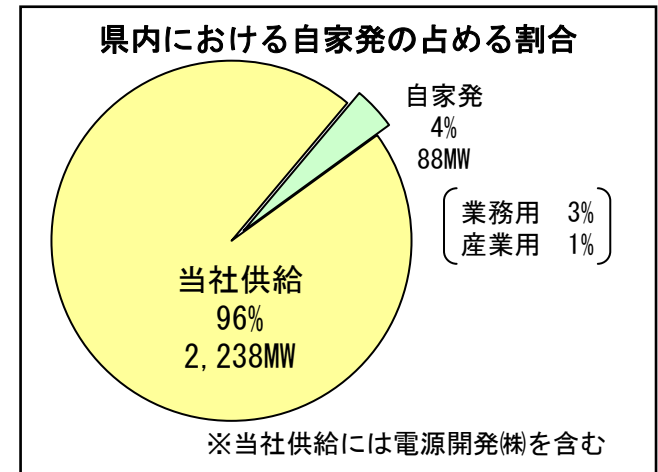
経営環境 ～自家発事業者との競争について～

- 県内における自家発の占める割合は4%
- 業務用分野において既設物件への導入は一段落
- 業務用分野において、PECのシェアは42%
- 産業用分野の導入による影響は限定的

自家発認可出力の推移



自家発事業者の進出状況



経営努力 ～戦略的な営業活動～

営業戦略

～「新規需要の開拓」および「負荷平準化機器の普及拡大」にむけて～

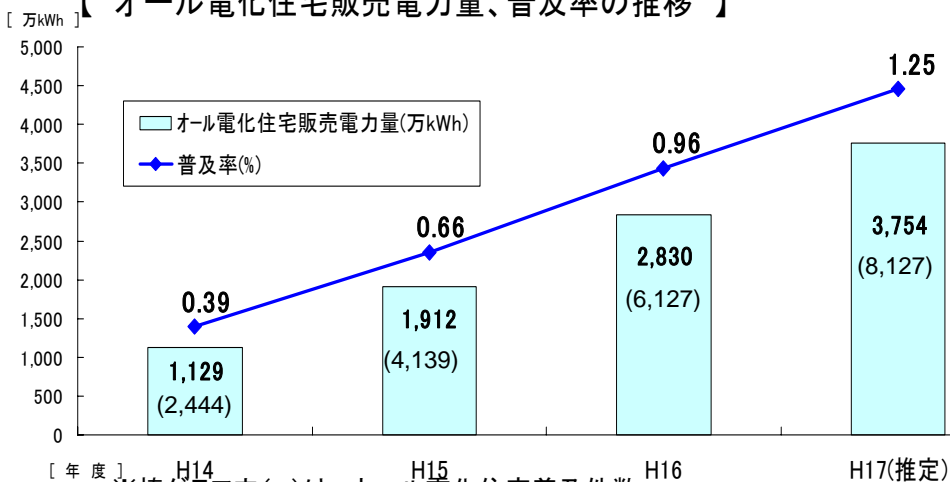
- ・お客さまの視点に立ったコンサル活動の実施
- ・設計事務所、ハウスメーカー等への電化採用働きかけの強化
- ・「電化住宅体験車」等を活用したPR活動の実施

17年度目標

～これまでの件数・台数目標から、販売電力量(kWh)を重視した目標に転換～

	(目標)	(上期達成率)
オール電化の普及	: 920万kWh	約48%
蓄熱システムの普及	: 100万kWh	約43%
業務用電化厨房の普及	: 50万kWh	約67%

【 オール電化住宅販売電力量、普及率の推移 】



※棒グラフ内()は、オール電化住宅普及件数

【参考】

普及率(平成16年度実績)

$$0.96\% = \frac{6,127[\text{口数}](\text{全電化住宅割引})}{636,921[\text{口数}](\text{従量+時間帯別電灯+Eeらいふ})}$$

採用率(平成16年度実績)

$$7.43\% = \frac{1,029[\text{口数}]}{13,843[\text{口数}](\text{新築戸数:国土交通省資料より})}$$

同業他社に比べ、需要開拓の余地大

経営努力 ～効率化の状況[1/2]～

<経営効率化による財務目標の達成状況>

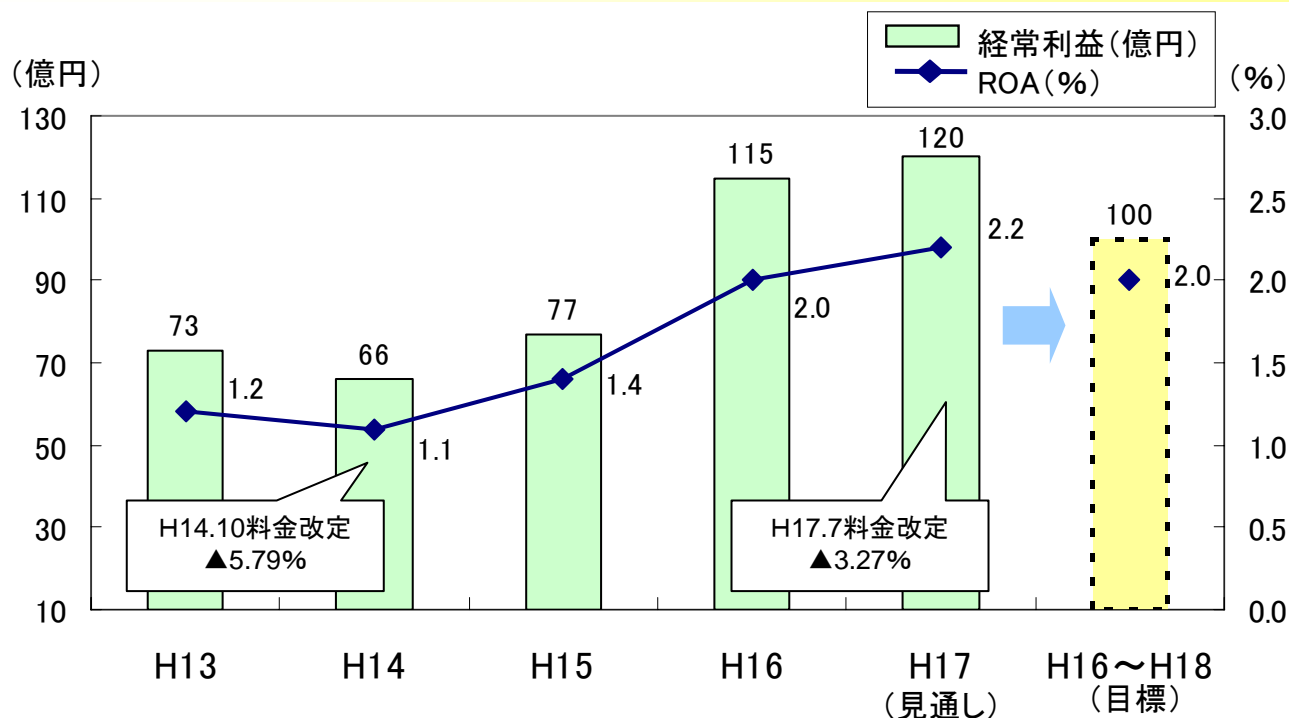
①年平均100億円以上の経常利益確保(平成16～18年度)

平成16年度は115億円、平成17年度は120億円となる見通し

②ROA年平均2.0%以上の達成(平成16～18年度)

平成16年度は2.0%、平成17年度は2.2%となる見通し

※ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)



経営努力 ～効率化の状況[2/2]～

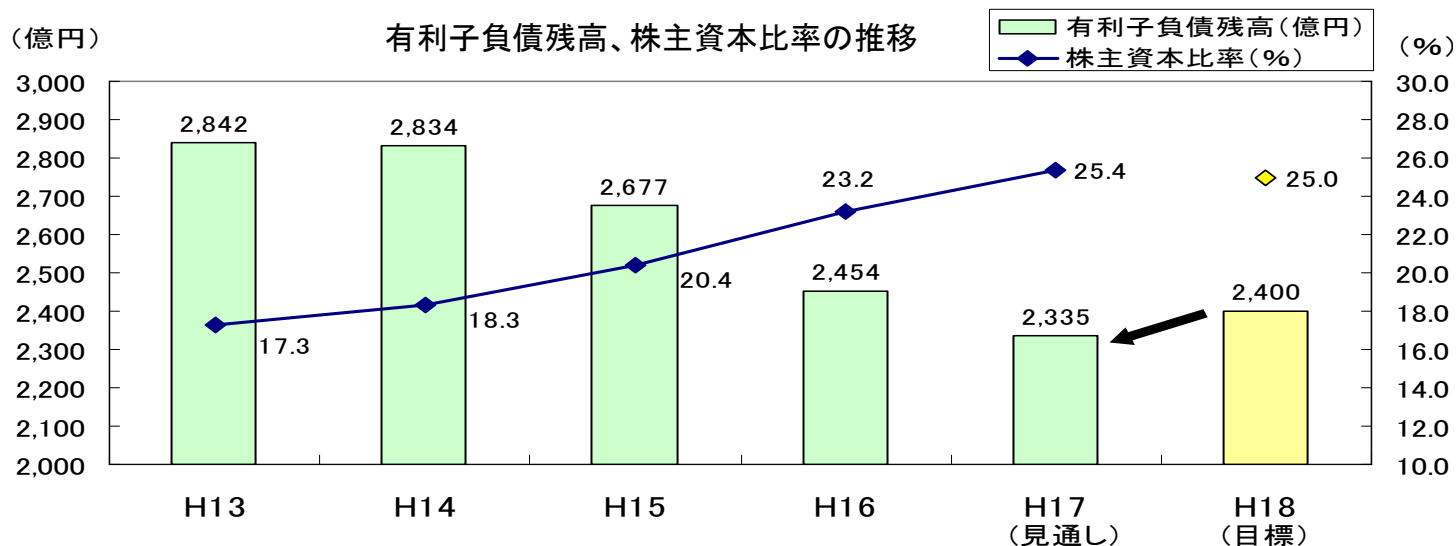
＜経営効率化による財務目標の達成状況＞

③有利子負債残高2,400億円程度(平成18年度末)

平成16年度は2,454億円、平成17年度の見通しは2,335億円となっており、1年前倒しで目標を達成できる見込み

④株主資本比率25%程度の達成(平成18年度末)

平成16年度は23.2%、平成17年度は25.4%となる見通し



■新たな目標については検討を進め、平成18年度経営効率化計画に織り込む予定

課題への対応 ～電力設備〔1/2〕～

《供給予備力》

最大電力需給バランス

沖縄電力

(単位: 万kW、%)

	H16(実績)	H17(実績)	H21	H26
最大電力	136	139	155	171
供給力	194 (168)	190 (163)	196 (170)	219 (199)
供給予備力	58 (31)	50 (24)	41 (15)	48 (28)
供給予備率	42.3 (22.9)	36.2 (17.2)	26.4 (9.4)	28.3 (16.3)

注: ()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す

10社計

(単位: 万kW、%)

	H16(実績)	H17	H21	H26
最大電力	17,182	17,250	17,964	18,920
供給力	19,409	19,450	19,768	21,016
供給予備力	2,227	2,200	1,804	2,096
供給予備率	13.0	12.8	10.0	11.1

(出所: 中央電力協議会「平成17年度 供給計画の概要」)

- 「単独系統のため他電力会社との融通ができない」、「公益事業者としての安定供給責任」等から高い供給予備力が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)



電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

課題への対応 ~電力設備[2/2]~

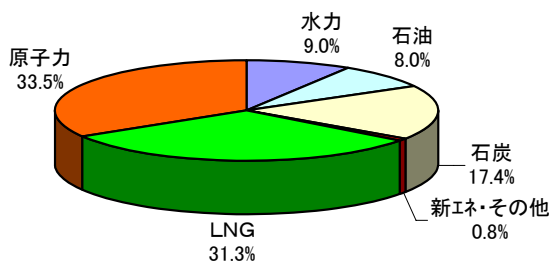
《電源構成》

■地理的特性および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

■LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る
電力安定供給のためのセキュリティ向上

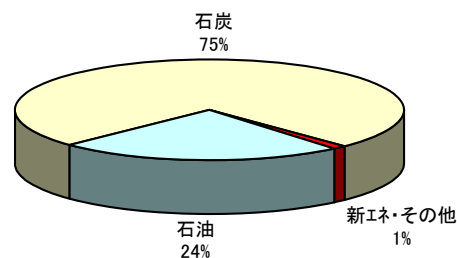
他電力会社と当社の電源構成比率(発電電力量)

9社(平成16年度)



(出所: 中央電力協議会「電力長期計画」)

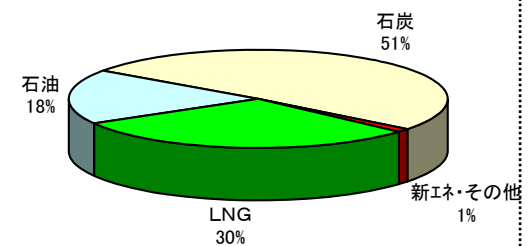
沖縄電力(平成16年度)



※H16、H26いずれも他社分含む

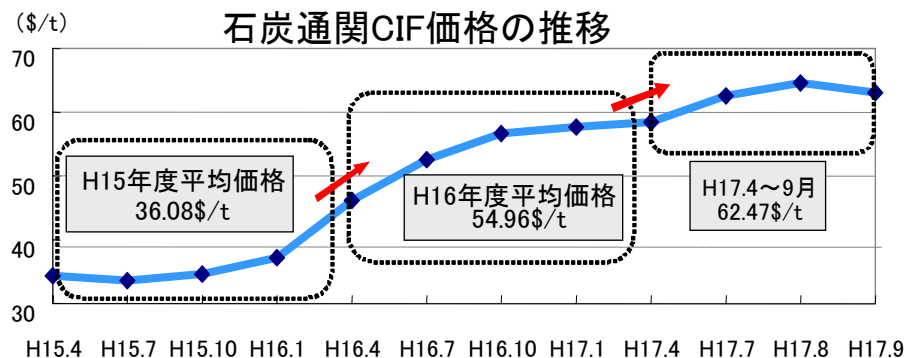
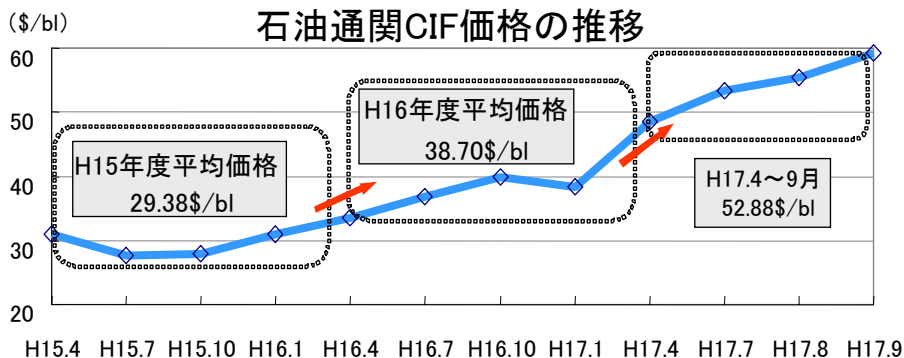
LNG火力発電所
運開後のイメージ

沖縄電力(平成26年度)



課題への対応 ～燃料～

燃料価格の動向が当社に与える影響は大きく、石油、石炭ともに上昇傾向にある



長期契約

当社石炭専用船
「津梁丸」の配船

当社の取組み

廉価な炭種へのシフト
(瀝青炭→亜瀝青炭)

近距離ソースへのシフト
(豪州→インドネシア等)

調達の安定確保とコスト低減を図る

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

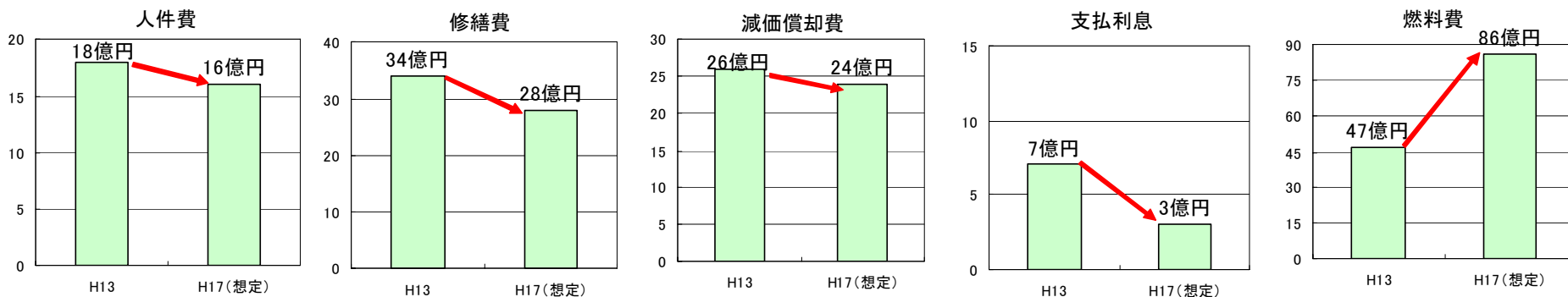
課題への対応 ～離島収支改善～

- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている



- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、平成13年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、平成14年度より離島カンパニーに移行
- これまでの収支改善策により、主要費用項目のうち人件費、修繕費、減価償却費および支払利息は減少傾向にある
- 燃料費節減のため、新エネルギー発電設備を活用。しかしながら、昨今の原油価格高騰による燃料費増加等の影響を受け、収支状況は悪化

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施
(例: 宮古第二発電所へのパイプライン導入、台風被害対策としての幹線部分地中化等)



課題への対応 ～環境負荷(地球温暖化対策)～

- 沖縄県は地形的、地理的特性および電力需要規模の制約などから水力や原子力の立地が当面困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存
- 当社にとって地球温暖化対策への取り組みは極めて厳しい状況

当社の取り組み

- CO₂排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入
(1号機:H22.11運開、2号機:H23.5運開)
- 京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資(4件)
 - ① コミュニティ開発炭素基金(CDCF) ② バイオ・カーボン・ファンド(BioCF)
 - ③ 日本温暖化ガス削減基金(JGRF) ④ 温室効果ガスクレジット集積プール(GG-CAP)
- RPS制度を踏まえた新エネルギー導入の推進
- 火力発電所の熱効率の維持向上
- 負荷平準化の普及促進
- 省エネ、リサイクルの推進

地球温暖化防止に寄与

課題への対応 ～グループ経営の方向性～

重点的に取り組む事項

経営基盤の強化

- 各社のコア事業へ経営資源を優先的に配分し、適正利潤を確保
- グループ内における間接部門の業務集約の検討
- グループ各社の商品、強みを組み合わせることによる合同営業の実施

「沖電グループ」ブランドの確立

- グループブランド像の策定
- ブランド広報活動の実施
- グループの社会的責任を認識した企業活動の推進

※「沖縄電力グループ中長期経営ビジョン」を策定中

3. 経営のトピックス

次期電源開発(吉の浦LNG火力発電所) [1/2]

建設目的

堅調な需要増への対応
環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

1・2号機発電設備、LNGターミナル、その他費用も含め、
1,000億円台の事業規模
投資のピークは、H19～H21の見込み



完成予想図

建設スケジュール



平成17年度の主なイベント

- ・環境影響評価準備書の届出及び国・県による環境審査への対応
- ・沖縄県の策定する港湾計画に係る諸手続きを開始

次期電源開発(吉の浦LNG火力発電所)[2/2]

財務面への影響(過去の傾向)

- 大型設備投資に伴う償却負担大、利益が減少
 - ⇒ 償却負担の抑制が課題
- 有利子負債残高は増加
 - ⇒ 吉の浦火力運開後の財務体質悪化を最小限にとどめるためにも、有利子負債残高の削減が急務

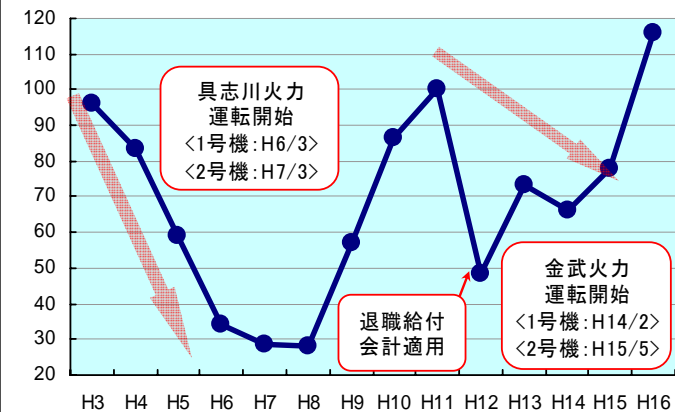
対応策

- 吉の浦火力の投資負担に耐えうる強固な財務体質の構築
 - ⇒ さらなる有利子負債残高削減を推進
- 吉の浦火力運開に伴う償却負担の軽減
 - ⇒ LNGターミナルのリース化による費用平準化を検討中

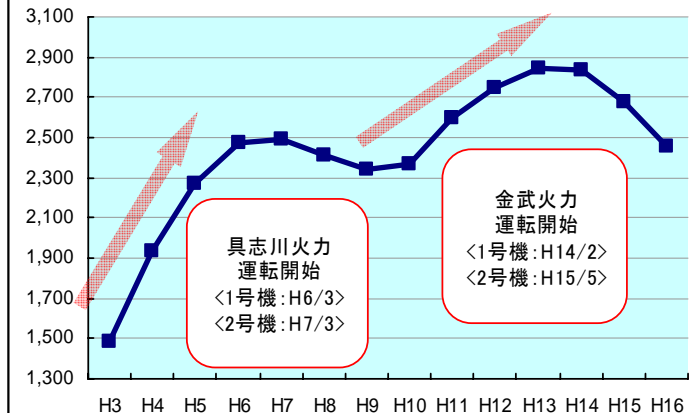
[考え方]

発電設備	LNGターミナル
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気事業そのものと捉え、通常のファイナンスを適用 ■ 従来通りの定率法による早期償却 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料コストの一部と捉え、安定的な費用化を目指す ■ 費用平準化策としてリース化を検討中

経常利益の推移(単位:億円)



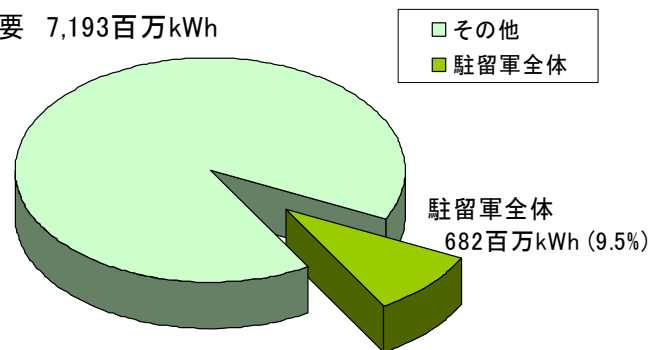
有利子負債残高の推移(単位:億円)



米軍基地について

【全需要に占める米軍の割合】（平成16年度実績）

全需要 7,193百万kWh



- 総需要の約9.5%（収入では約7.6%）
- 現在、在日米軍再編に伴う沖縄の基地負担軽減が論議されているが、沖縄の地理的重要性から、早期の全面返還の可能性は低いと思われる
- 先行きは不透明だが、仮に整理縮小が進展したとしても、中長期的には返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化が見込まれる

【在沖米軍の概要】（平成16年3月末現在）

施設数		37施設
面積		236,812千㎡
人数*	軍人	22,339人
	軍属・家族	23,015人
	計	45,354人

* 人数は平成16年9月末の実績

※参考 軍従業員数：8,813人

（出所：沖縄県総務部知事公室基地対策室発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）平成17年3月」）

- 当社としては、米軍再編協議の中間報告（普天間飛行場の早期返還、米海兵隊の司令部などの移転など）に対する国・県の動向を注視していく

資料編

資料編 目 次

Q 1. 県経済の現状と今後の展望はどうか	
1) GDP、1人当り県（国）民所得の年平均伸び率	22
2) 全国を上回る人口・世帯数の伸び	23
3) 沖縄県の人口動態	24
4) 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移	25
参考：GDP・需要・人口の推移のピーク	26
5) 基地関係収入	27
Q 2. 電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは	28
Q 3. 税制上の優遇措置にはどのようなものがあるか	29
Q 4. 蓄熱システムの普及促進状況は	30
Q 5. 業務用電化厨房の普及促進状況は	31
Q 6. 過去の経常利益の推移と今年度の見通しは	32
Q 7. 経営効率化の達成状況はどうか	33
Q 8. 供給力の推移はどの程度か	34
Q 9. 離島収支の動向、および電力需要について	35
Q 10. 燃料種別毎のCO2排出量は	36
Q 11. 炭素基金への出資状況は	37
Q 12. 風力・太陽光発電設備の設置状況は	38
Q 13. 有利子負債依存度はどの程度か	39
Q 14. 現行の電気料金は他社と比較してどうか	40
Q 15. 格付けの取得状況は	41

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

1 GDP、1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

- 沖縄県のGDPは、「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により、全国平均以上の成長が期待され、平成23年度までの年平均伸び率が2.6%と、全国の1.6%を上回る見込み
- また、1人当たりの所得についても、県内GDPの伸びに支えられ、全国の2.0%程度に対し、3.4%程度と見込まれている

GDPの年平均伸び率

	平成14年度	平成23年度	年平均伸び率 H14~H23
県内総生産	35,892億円	45,311億円	2.6 %程度
国内総生産	5,131,772億円	5,900,216億円	1.6 %程度

出所: 沖縄振興計画における「経済社会展望値」、平成14年度県民経済計算

出所: 日本電力調査委員会

1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

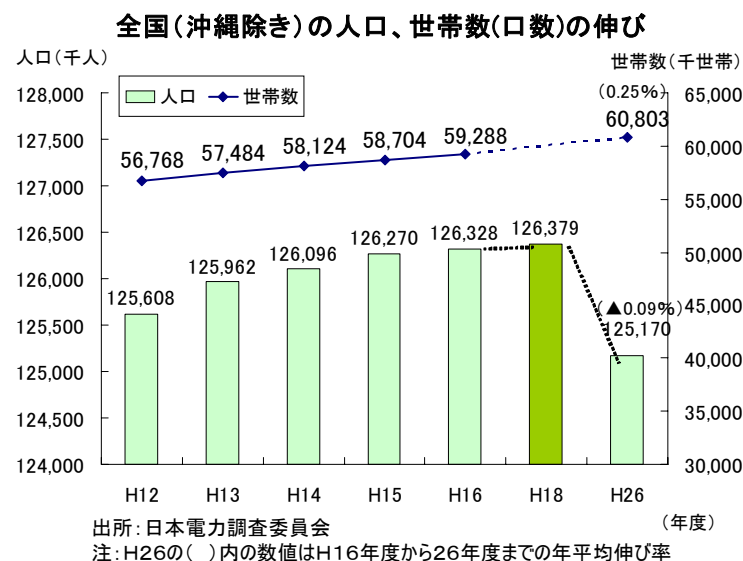
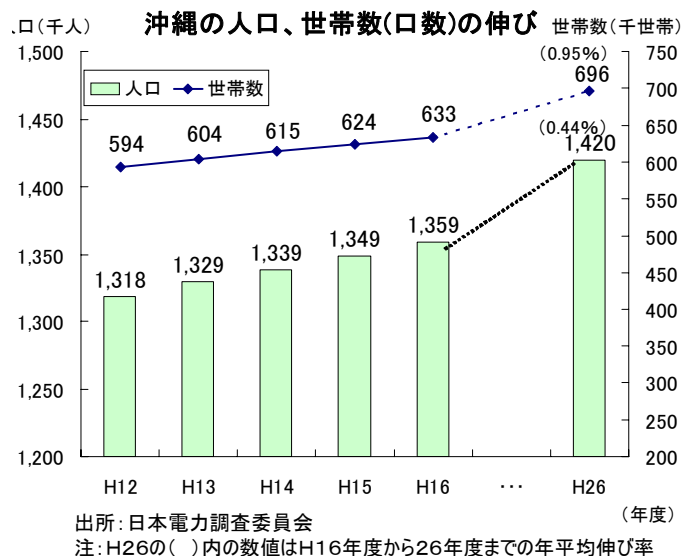
	平成14年度	平成23年度	年平均伸び率 H14~H23
県民所得	203万円	274万円	3.4 %程度
国民所得	285万円	340万円	2.0 %程度

出所: 沖縄振興計画における「経済社会展望値」、平成14年度県民経済計算

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

2 全国を上回る人口・世帯数の伸び

- 沖縄の人口は、平成26年度までの年平均伸び率が0.44%と、全国の▲0.09%を上回る安定した増加が見込まれている
- また、平成18年度に全国の人口がピークを迎えるのに対し、沖縄は平成37年度まで人口の増加が続くものと見込まれている

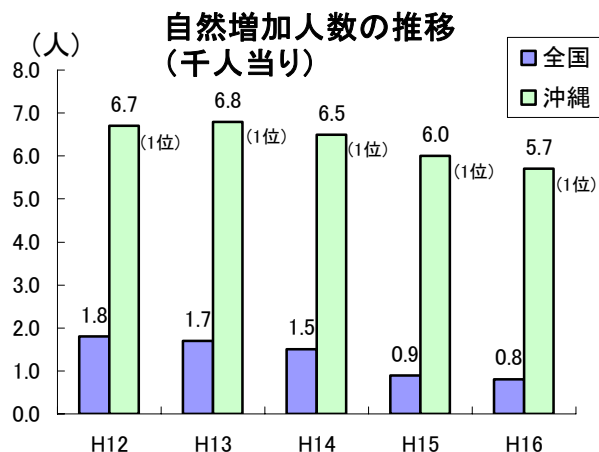


人口の増加に伴い、世帯数(口数)が安定して伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる

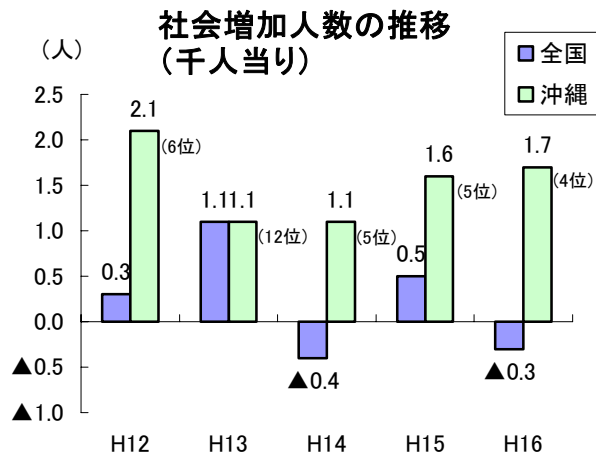
Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

3 沖縄県の人口動態

- 沖縄県の自然増加人数は千人当り5.7人と、全国水準の0.8人を大きく上回っており、社会増加人数も千人当り1.7人と好調に推移している
- その結果、沖縄県の人口は安定して伸びている



出所: 総務省統計局「人口推計年報」
注: 自然増加人数 = 出生児数 - 死亡者数
表中()内は、全国における沖縄県の順位



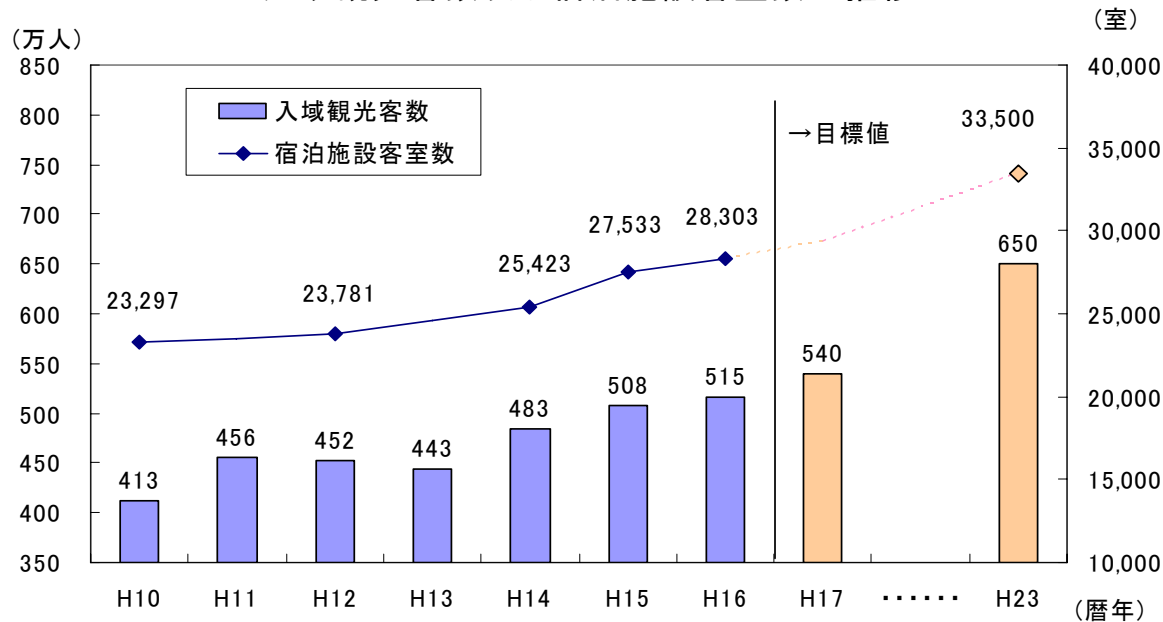
出所: 総務省統計局「人口推計年報」
注: 社会増加人数 = 流入人口 - 流出人口
表中()内は、全国における沖縄県の順位

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

4 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

平成23年の目標値は、入域観光客数:650万人、宿泊施設客室数: 33,500室
(平成16年実績 観光客数:過去最高の515万人、客室数:28,303室)

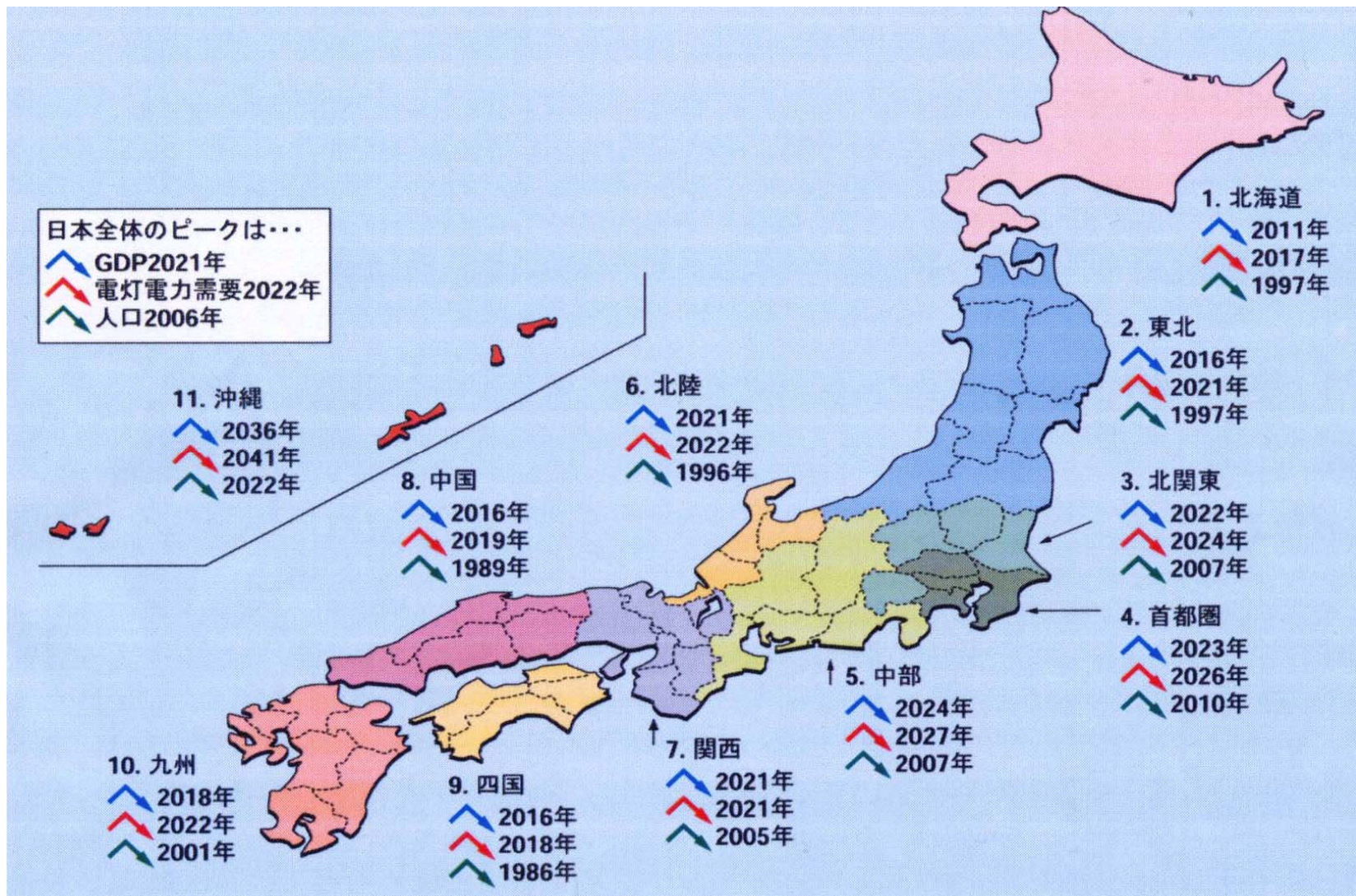
入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



出所: 観光要覧、沖縄振興推進計画
※宿泊施設客室数の調査は、H15より隔年から毎年へ変更

入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設(ホテル等)が増加していくことにより、業務用電力需要の増加が見込まれる

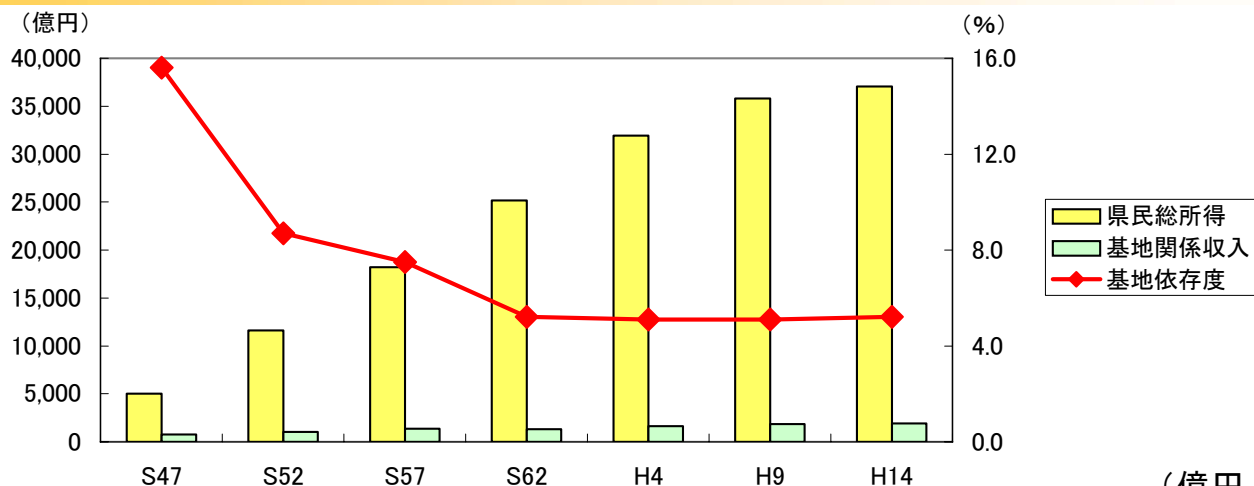
参考：GDP・需要・人口のピーク



(出所：(財)電力中央研究所)

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

5 基地関係収入の推移



	(億円、%)						
	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H14
軍人、軍属の消費支出等	414	462	694	512	546	556	523
軍雇用者所得	240	291	306	376	500	529	540
軍用地料	126	261	374	428	568	743	869
計(A)	780	1,014	1,374	1,316	1,614	1,827	1,931
県民総所得(B)	5,013	11,631	18,226	25,165	31,955	35,779	37,038
基地依存度(A/B)	15.6	8.7	7.5	5.2	5.1	5.1	5.2

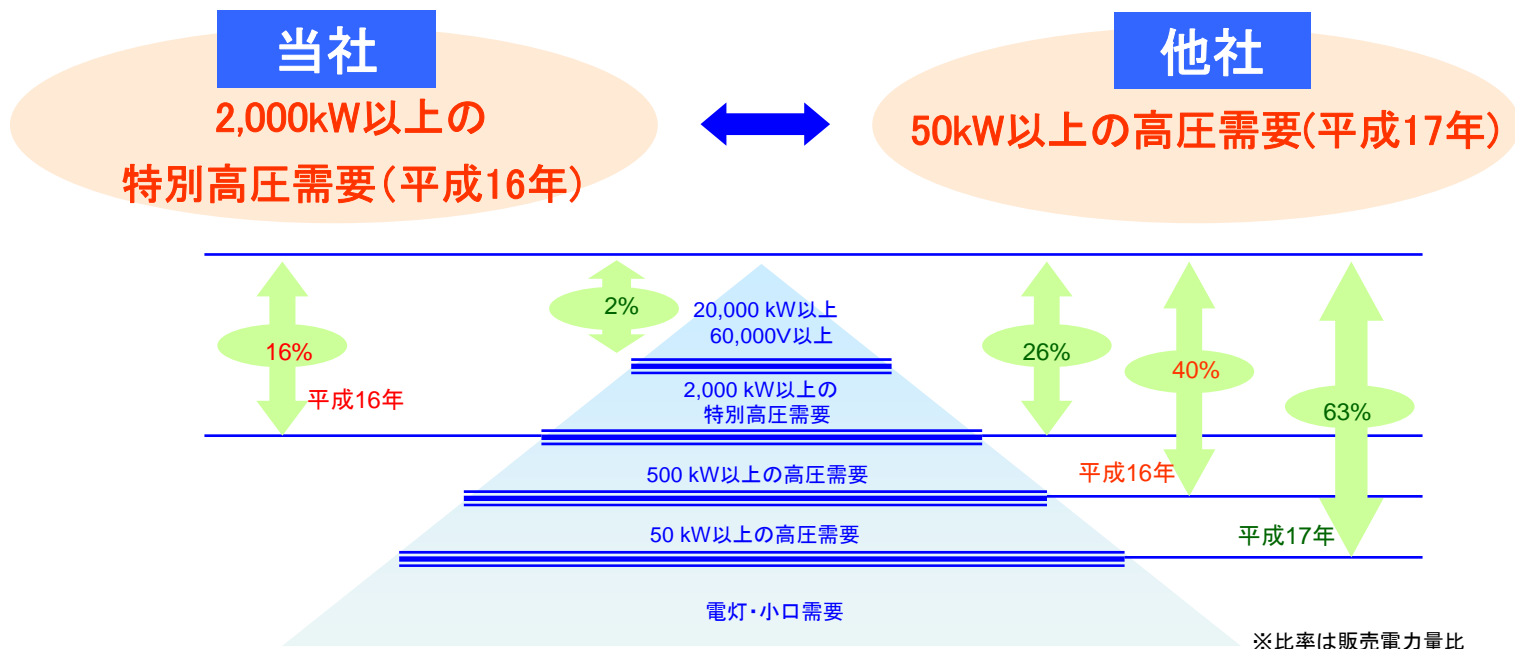
(出所: 沖縄県総務部知事公室基地対策室発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)平成17年3月」)

- 基地関係収入は沖縄県経済を支える収入源の一つとなっている
- しかし、県経済の規模拡大を背景に、基地依存度は年を追って低下してきており、本土復帰時(S47年度)の15.6%からH14年度には5.2%まで低下している

Q2: 電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは

小売市場

他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



卸発電市場

平成17年 卸電力取引所取引開始

自家発電

平成7年の電気事業法改正、系統連系ガイドラインの整備、電力会社による余剰電力購入メニューの設定、政府によるコジェネへの支援等を背景に拡大

Q3: 税制上の優遇措置にはどのようなものがあるか

現在適用されている税制上の優遇措置

1. 事業税の軽減措置

根拠法: 地方税法附則 (第9条の2第1項)

内容: 標準税率1.1% (電気供給業の標準課税率1.3%)

期間: 昭和46年12月31日～平成19年5月14日

(平成14年5月15日より5年延長)

2. 固定資産税の軽減措置

根拠法: 地方税法附則 (第15条第19項)

地方税法施行令附則 (第11条第30項)

内容: 課税標準額を2/3に軽減

期間: 昭和57年4月1日～平成19年3月31日

(平成14年4月1日より5年延長)

3. 石油石炭税の免除

根拠法: 沖縄振興特別措置法 (第65条第2項)

租税特別措置法 (第90条の4の3第1項)

内容: 石炭に係る石油石炭税の免除

期間: 平成15年10月1日～平成19年3月31日

優遇措置の継続について

- 継続について見通しは不透明ではありますが、離島赤字の負担等の状況に変化はないことから、継続を要請していきたいと考えております

優遇措置による軽減額

- 平成16年度の軽減措置額は約18億円
- 平成19年度以降の軽減措置額は約24～26億円
(優遇措置が継続された場合)

優遇措置による軽減額については、全額を料金の低廉化を通して県民に還元しております

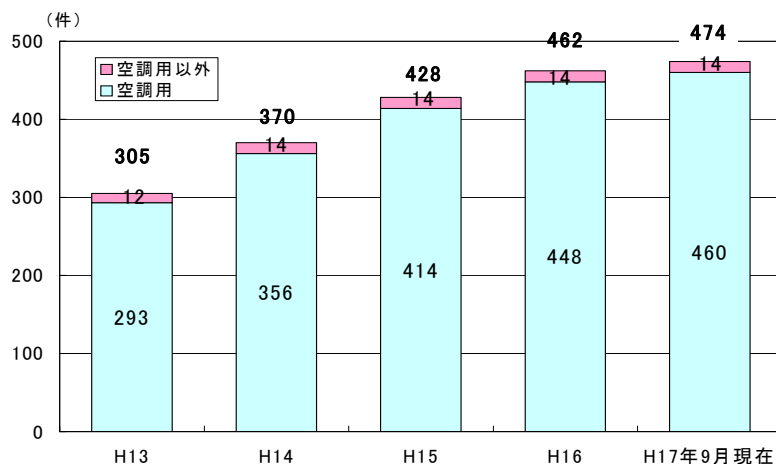
Q4:蓄熱システムの普及促進状況は

1. 平成17年度目標値 ⇒ 100万kWh(ピークシフト600kW、30件)

2. 普及促進に向けての取組み

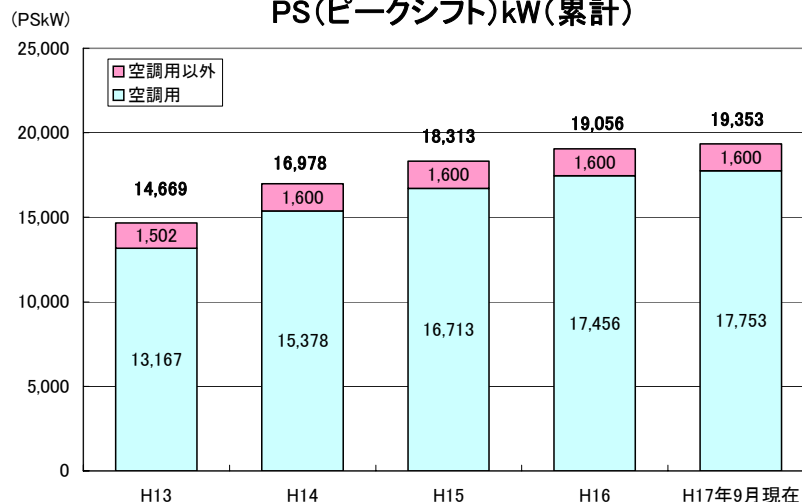
- ①案件に関する情報収集および初期営業活動の実施
- ②国・県・市町村への訪問活動の実施
- ③ビルオーナー、設計事務所等に対する物件毎のコンサルティング実施
- ④各種建築団体との情報交換会の適宜開催
- ⑤各種ツールを活用した蓄熱システムのPR活動実施

普及件数(累計)



合計: 474件

PS(ピークシフト)kW(累計)



合計: 19,353PSkW

3. 今後の蓄熱システムの普及について

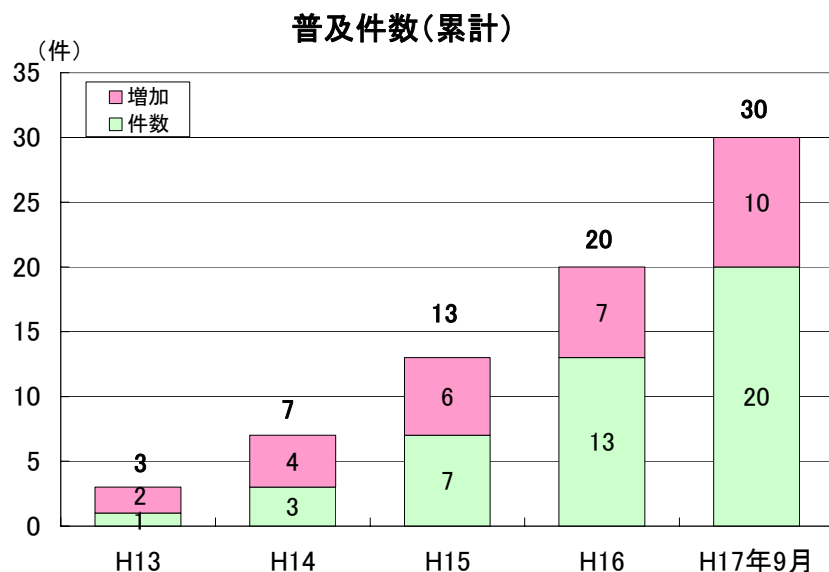
蓄熱システムの市場機会は、CO2排出抑制や省エネ効果などから今後も継続的に発生
 また、年間110件程度のリニューアル物件が存在するなど十分な参入余地は存在
 ただし、イニシャルコスト回収を急ぐユーザーの意識が強く、H17年度目標と同程度の伸びを予想

Q5:業務用電化厨房の普及促進状況は

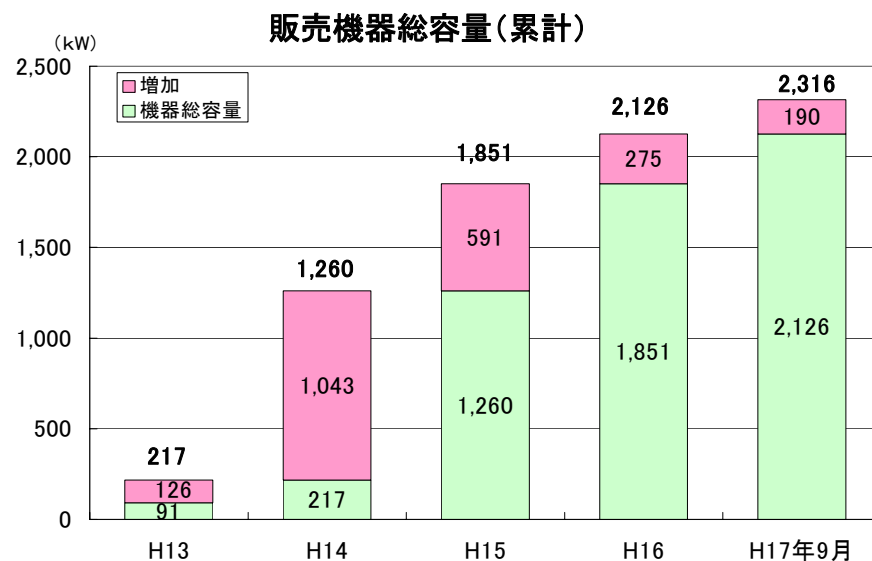
1. 平成17年度目標値 ⇒ 50万kWh(350kW、10件)

2. 普及促進に向けての取組み

- ① 学校給食センター・ホテル・飲食店・病院・福祉施設等の新築、改築に関する情報の入手
およびコンサルティング活動の実施
- ② 各種建築団体および厨房施工業者(メーカー)との関係強化
- ③ 業務用電化厨房導入施設を有効活用したコンサルティング活動の実施
- ④ 電化厨房に対する意識を啓発し、普及促進につなげるための「業務用電化厨房セミナー」の開催



合計:30件



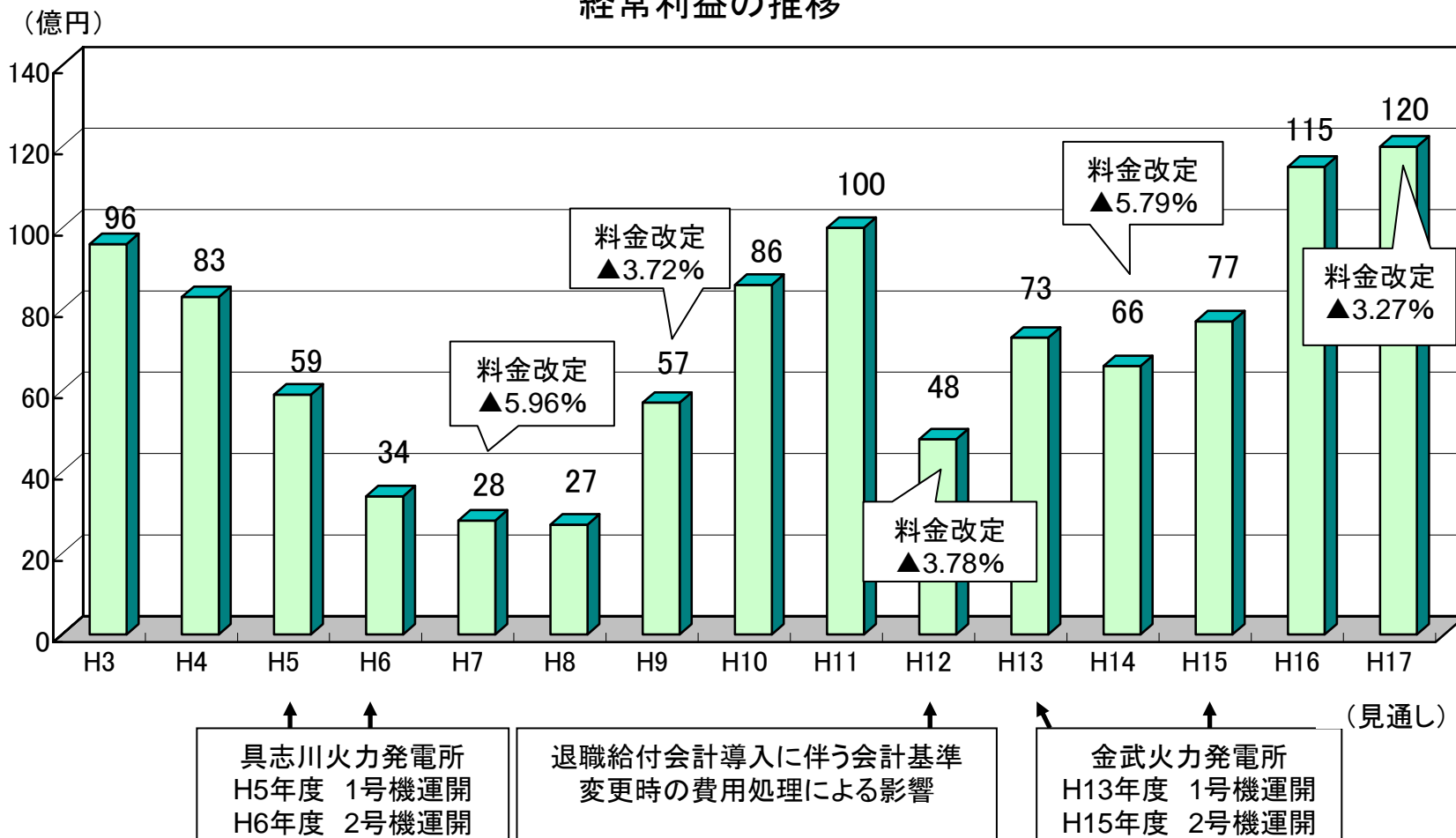
合計:2,316kW

3. 今後の業務用電化厨房の普及について

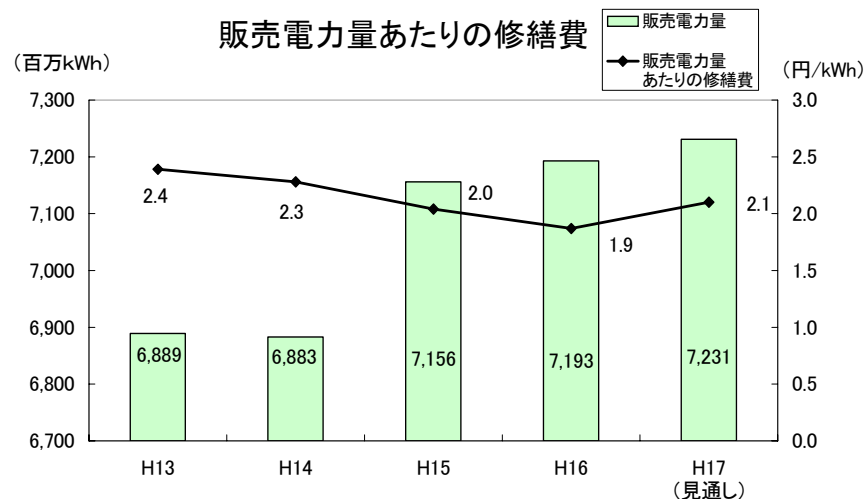
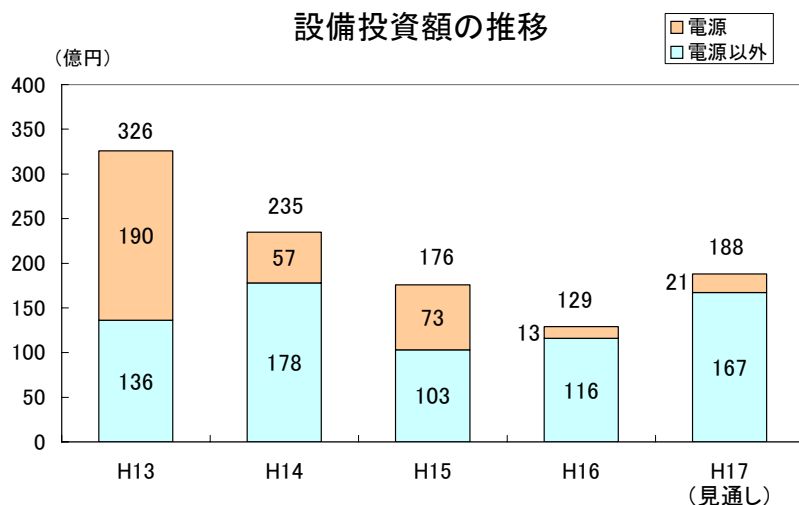
近年、衛生管理意識の向上、快適厨房指向の高まりなどから電化厨房の認知度が高まってきている市場が立ち上がったばかりの状況であり、伸びる余地は十分あるものの、イニシャルコスト低減が課題である

Q6: 過去の経常利益の推移と今年度の見通しは

経常利益の推移



Q7: 経営効率化の達成状況はどうか



主な取り組み

■ 設備投資額の抑制

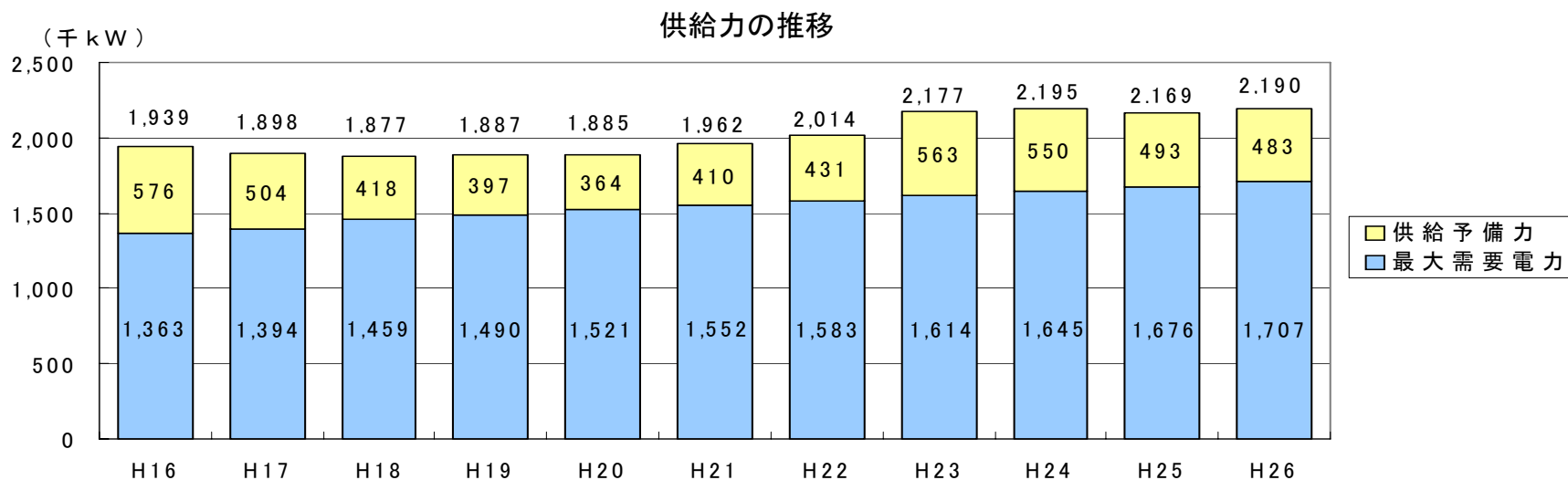
設計、仕様、工法、発注方法の見直し、また既設品の流用を行うことによる工事費の抑制
撤去資材の再使用、再資源化

■ 修繕費の抑制

電源設備⇒平成16年度に導入したRBM*の各発電所への展開
流通設備⇒点検補修における機器の一括発注、点検周期の見直し

*RBM = Risk Based Management の略で、信頼性の確保とコスト低減の両立を目指し、機器の持つ故障リスクを評価し、そのリスクの大きさに基づいて保全計画を立案する手法

Q8: 供給力の推移はどの程度か



※8月値(H16・17については最大需要電力が発生した7月値を記載)

(単位: 千kW)

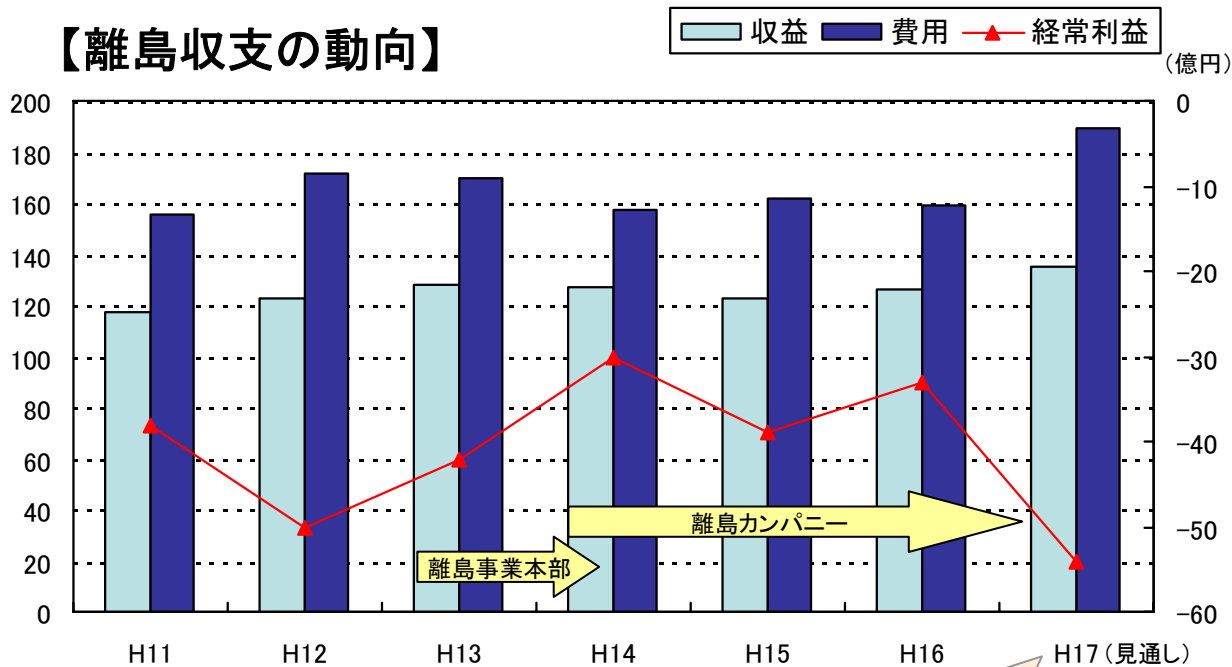
	H16 【実績】	H17 【実績】	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
供給力(送電端)	1,939	1,898	1,877	1,887	1,885	1,962	2,014	2,177	2,195	2,169	2,190
最大需要電力	1,363	1,394	1,459	1,490	1,521	1,552	1,583	1,614	1,645	1,676	1,707
供給予備力	576	504	418	397	364	410	431	563	550	493	483
供給予備率	42.3%	36.2%	28.6%	26.6%	23.9%	26.4%	27.2%	34.9%	33.4%	29.4%	28.3%

■ 需要想定に基づき、長期的な電力の安定供給確保を基本として電源設備の増強を計画

■ 平成22年11月に吉の浦火力発電所1号機、平成23年5月に同2号機が運開するため、平成23年度の供給予備力が増加

Q9: 離島収支の動向、および電力需要について

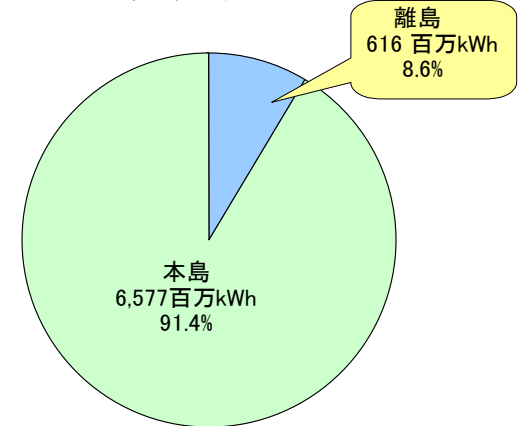
【離島収支の動向】



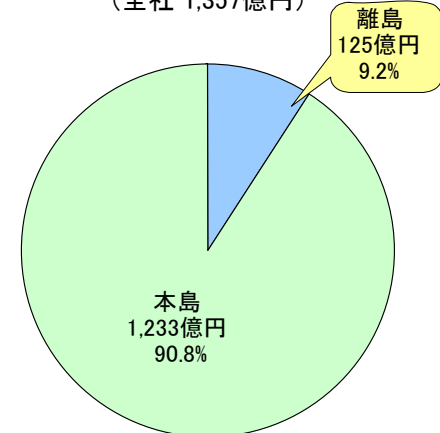
台風14号による
被害の影響額
8億円(宮古)

燃料費の増加
・油種変更(C⇒A重油)
・原油価格の高騰
(平成17年度～)

販売電力量(平成16年度)
(全社 7,193百万kWh)



電灯・電力料金(平成16年度)
(全社 1,357億円)



販売電力量、電灯・電力料金ともに
全社の一割弱を占める

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
収益	117	123	128	127	123	126	135
費用	156	172	170	157	162	159	189
経常利益	▲ 38	▲ 50	▲ 42	▲ 30	▲ 39	▲ 33	▲ 54

Q10: 燃料種別毎のCO₂排出量は

LNG(液化天然ガス)は、石炭・石油に比べ、
地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない

表：燃料種別のCO₂排出量の比較

燃料種別	発熱量当たりのCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ]	石炭比	石油比	kWh当たりのCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh]	石炭比	石油比
石炭	90.0	1.00	1.26	0.81	1.00	1.19
C重油	71.6	0.80	1.00	0.68	0.84	1.00
LNG	50.8	0.56	0.71	0.37	0.45	0.54

※ CO₂排出係数は、環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果（平成14年8月）」の値を用いた

※ 石炭、石油、LNGの発電効率をそれぞれ40%、38%、50%と仮定し算出

※ 石油比はC重油を基準とした

Q11:炭素基金への出資状況は

地球温暖化対策の一環として以下の炭素基金へ出資している

- コミュニティ開発炭素基金（CDCF）
- バイオ・カーボン・ファンド（BioCF）
- 日本温暖化ガス削減基金（JGRF）
- 温室効果ガスクレジット集積プール（GG-CAP）

表：炭素基金等への出資概要

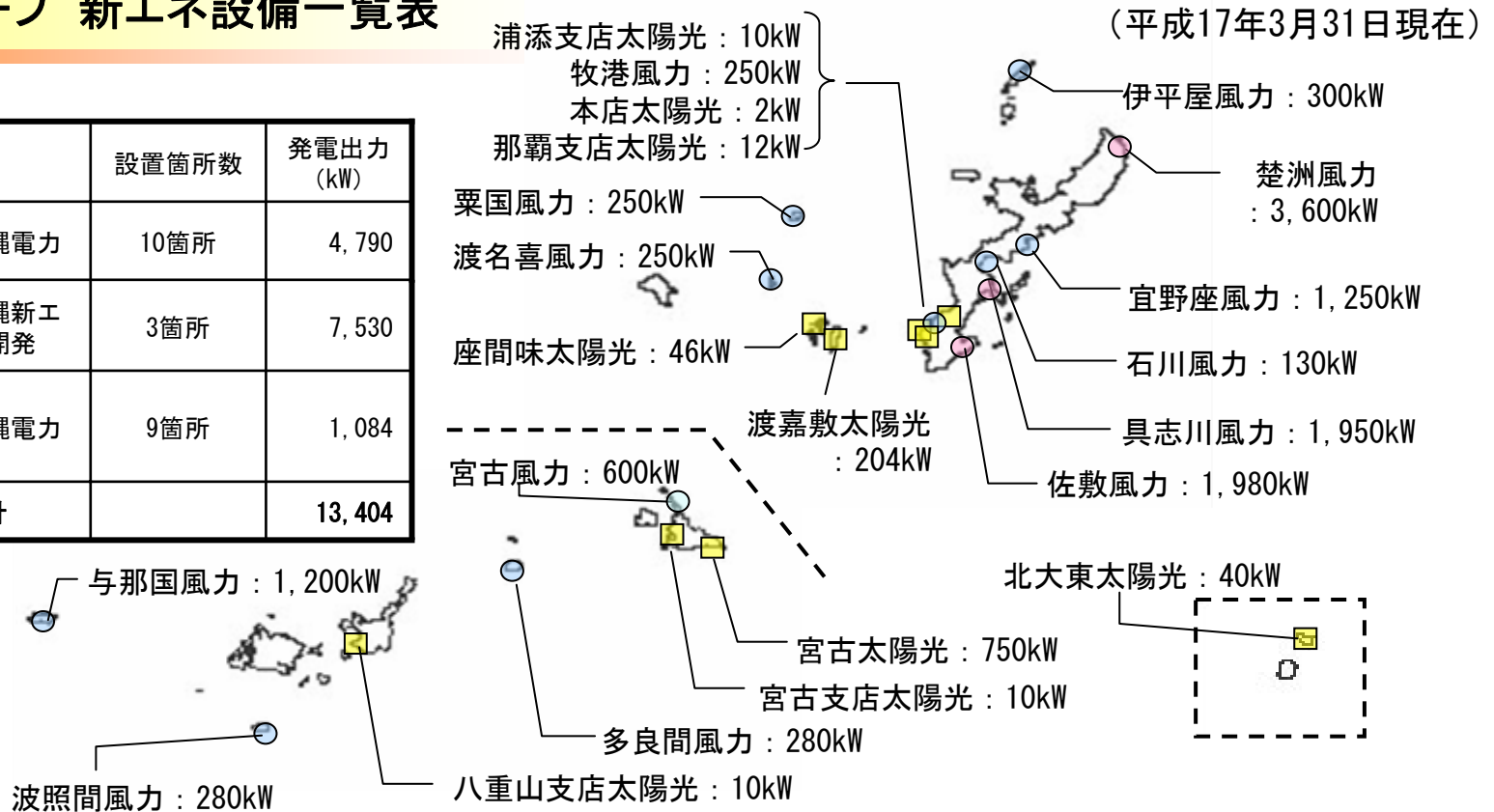
基金名	クレジット獲得量 (見込み)	出資額 (見込み)
CDCF	約35万t-CO ₂	250万ドル(約3億円)
BioCF	約45万t-CO ₂	250万ドル(約3億円)
JGRF	約14万t-CO ₂	100万ドル(約1億円)
GG-CAP	150万t-CO ₂	— ※
合計	244万t-CO ₂	約7億円 ※

※GG-CAPは、クレジット購入量での契約のため出資額は記載していない(合計にも含まれていない)

Q12: 風力・太陽光発電設備の設置状況は

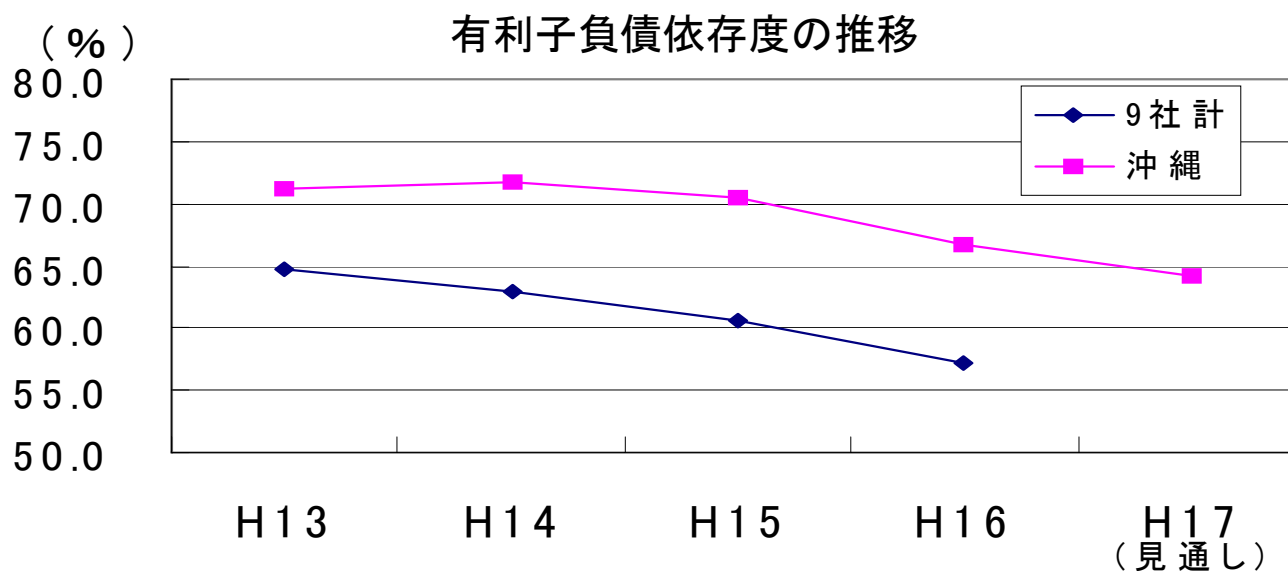
沖縄グループ 新エネ設備一覧表

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	● 沖縄電力	10箇所	4,790
	● 沖縄新エネ開発	3箇所	7,530
太陽光	■ 沖縄電力	9箇所	1,084
計			13,404



- 当社は、離島をはじめとする各地域で、5,874kW(風力:4,790kW、太陽光:1,084kW)の新エネ設備を設置
- 沖縄グループの風力設備導入については、沖縄新エネ開発(株)を中心として推進

Q13: 有利子負債依存度はどの程度か



(単位: %)

	H13	H14	H15	H16	H17
9社計	64.7	63.0	60.7	57.2	—
沖縄	71.2	71.7	70.5	66.7	64程度

- 有利子負債依存度について、当社経年比較でみると年々依存度は低くなってきている
- しかしながら、9社比較でみると、平成16年度実績で9社合計額が57.2%、当社が66.7%と依然として高く、今後とも有利子負債の削減に取り組みたい

※有利子負債依存度＝有利子負債残高／総資本

Q14: 現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準は、自由化範囲の違い等があり詳細な比較はできないが、本土並み料金水準は確保しているものと考えている

○ 各電力会社の平均単価（規制部門）

（円/kWh）

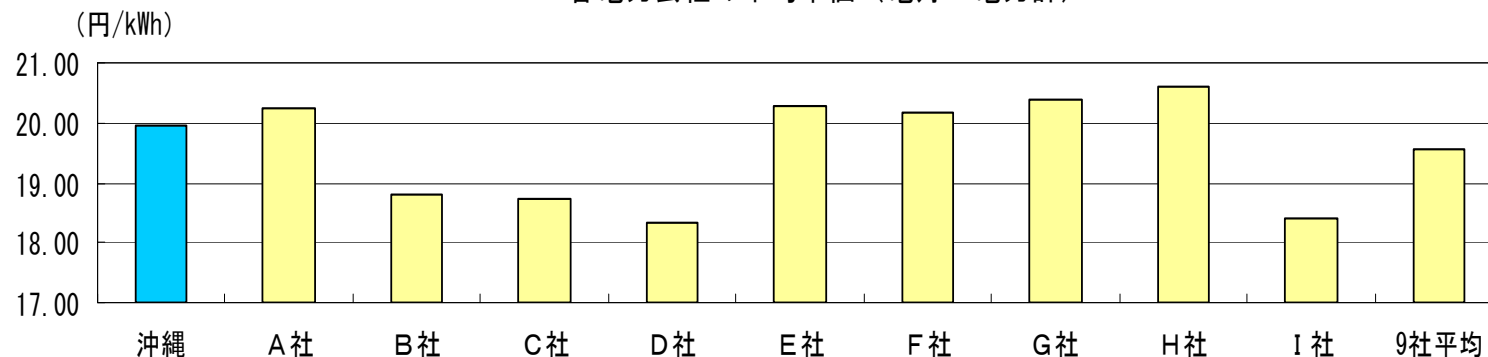
	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	9社平均
電 灯	22.18	20.52	20.98	20.74	20.27	19.91	19.87	—	20.62	19.76	20.33
電 力	17.97	18.82	16.65	16.32	16.53	21.97	22.27	—	20.62	16.93	18.76
電灯・電力計	19.94	20.24	18.79	18.72	18.35	20.28	20.17	20.40	20.62	18.42	19.55

(注) 1. 沖縄は平成17年7月1日料金改定実施

その他の会社は平成16年10月1日から平成17年4月1日の間で実施

2. 自由化範囲は各電力会社の実施時点による

各電力会社の平均単価（電灯・電力計）



Q15:格付の取得状況は

本年9月、S&PとMoody'sの外資系格付会社2社から、新たに格付を取得

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA-	Aa3	AA+	AAA
備考	他の国内9電力会社 AA-	他の国内3電力会社 Aa3 他の国内6電力会社 A1	他の国内9電力会社 AA+	他の国内8電力会社 AAA

※平成17年10月末現在の長期優先債務格付

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

総務部 法務室 IR担当

TEL : 098-877-2341 (内線 2421、2423)

FAX : 098-877-6017

Email : ir@okiden.co.jp